

保育料無料化の早期実現を

深見 迪議員

町 長 早期に無料化を進めたい

問 町長は公約に幼稚園の入園料、保育料・保育所の保育料無料化について掲げました。町長の執行方針の中でもそれが述べられている。この公約については、私も再三議会において子育て支援のため、保育料無料化あるいは軽減を訴えてきた。また、町が行った町民アンケートにも保育料軽減、無料化の要望が多くあった。これから町民要望に応えることにもなり、無料化は大いに歓迎するものである。ぜひ早期実現を望むが町長の所見を伺う。

のくらいと見込んでいるか。

早期保育及び延長保育は、保護者の仕事や諸々の事情によって必要性があると認めて規則にも定められているが、この保育料についても同じ考え方で当然無料と考えてよいのか。

また、無料化については、年齢制限、保護者の所得制限はないものとして理解するがどうか。

答 0歳からの全ての子どもたちに対して、準備が整い次第早期に利用料の無料化をすべく進めたい。

現在保育士等の人件費及び施設の管理費としては、常設、へき地保育所と合わせて年間約3億円かかり、一般財源としては約2億2千万円を支出している。

保育園利用料は、常設、へき地保育所合わせて年額約6,400万円の減額となる。

早期保育及び延長保育や年齢制限、保護者の所得制限の関係について

一般質問

町政を問う

では、すべてにおいて無償化する。



ひまわり保育園

言語聴覚士の派遣要請で、必要な児童、生徒に指導の保障を

深見 迪議員

問 言語聴覚士の指導が必要である子どもの実態をどのように捉えているか。また、保護者が指導を受

けさせるため、仕事を休んだり、重い経済的負担を余儀なくされ、疲弊しながらも努力している状況がある。そのような実態もつかんでいるか伺う。

他の自治体の病院等に派遣を要請し指導を頼んでいる自治体の例もある。本町でもその要請をし、可能なところから必要な子に適切な指導の機会を持たせるべきと考えるがどうか。

答 言語学級在籍の児童は小学校で6名いる。

社会的ハンデキャップを抱える子供を養育する保護者がそれぞれの生活の中で、苦勞していることは十分承知しているつもりである。町としてもある制度の中で出来る限りの支援を図っていききたいと考えているが、財源や人材の確保といったことは一自治体では限界があることもまた事実である。

他の自治体の病院等に言語聴覚士の派遣を要請する点だが、今後情報収集する中で検討していきたい。

深見 迪 議員

要介護・要支援認定者の「障害者控除」について、周知徹底を

問 10年ほど前から、要介護・要支援認定者にも町長が認定し、障がい者控除を実施するようになった。直近の実績では何名が申請し、何名が控除を受けたのか。

要介護・要支援認定者に対し、この様な制度があることをどのように周知しているか。

要介護・要支援認定者すべての町民に申請書を配布し、新たな認定者も含めて制度があることを周知するべきと考えるがどうか。

答 直近の実績では、平成27年度は6件、28年度は4件、29年度は5件の申請を受け、平成29年度においては5件認定している。

毎年2月の「広報しべちゃ」において確定申告の特集ページで制度の周知を行っている。

今後、介護認定者へ毎年送付される「介護保険負担割合書」の送付時や新規で要介護要支援認定者の認定通知の送付時などの機会に制度周知を図ることができないか検討していく。

渡邊 定之 議員

胆振東部地震のブラックアウト被害を踏まえて、町としての対応と被害に対する支援策を

町 長 町も支援を講ずるべきと考えている

問 ・ブラックアウトによる被害調査は行われたと思うがその状況を伺う。とりわけ酪農家の生乳の生産に大きな影響が出た。本町では1、400トン余りの生乳を廃棄したと聞いているが被害金額を含めて町の調査結果を伺う。

・商工業等にも影響があったと思うが、その調査結果についても伺う。

・自家発電装置のないことで農家を始め商工業者、町民にも多くの影響が出た。この被害体験から農家では発電機を導入する戸数が増えると思われるが、基幹産業を守るためにも、高価な発電機購入に対しての支援をすべきではないか。

・乳業会社に自家発電装置がなかったことにも驚きの声が上がったが、地元の乳業会社に今後の対応について申し入れなど行うべきではないか。

いか。

・停電の経験から、発電所の分散、発電設備の分散化が取り上げられているが、北電に対して申し入れを行うべきではないか。又、本町においてもバイオマス発電の設置の計画等今後の見通しを伺う。

答 本町では牛乳廃棄が合計 1、443t、被害金額にして1億4、400万円余り、また、乳房炎は1、293頭発症している。

・商工業、観光業の被害も、2千万円以上になっている。

国では、発電機導入補助、J Aにおいても配電盤の設置及び発電機購入に対する助成があると聞いている。町も何らかの支援を講ずべきと考えている。乳業会社には、地域の現状を伝えた。北電にも意見を述べた。

本町のバイオマス発電施設については、引き続き情報の収集と研究に努めていく。

災害マニュアルの見直しは進めていく。



渡邊 定之 議員

障がい者が安全に利用できるよう、酪農センター、公民館などの公的施設の環境改善を

問

・地域の酪農センターや公民館等の公的施設を、障がい者、とりわけ車椅子等で利用する場合、施設的环境が非常に不便であり危険を伴うような実態がある。これらの実態について町長の認識と所見を伺う。又、調査を行うべきではないか。

・施設内においても各部屋の戸が狭く、車椅子での移動には不便である。又、施設によっては役場支所の窓口や出入り口が危険などところがある。早急に対策を講じるべきと考えるがどうか。



磯分内酪農センター

答 改修の必要な箇所や状況などを調査しているが調査の中に、バリアフリー化政策に係る増改修に関する項目もあるので、調査を基本に年次的に整備を進めていく。

早急な対策については、技術的に改修が可能かどうか判断しながら、また、限られた財源の中で優先順位を定めながら対応を図っていきたい。

障害者用トイレの改修については、既存のスペースの中で改修が可能かどうか状況を見極めながら改善を図っていききたい。

憩の家かや沼について

櫻井 一隆 議員

町 長 健全な経営に努める

問 佐藤町長は株式会社標茶町観光開発公社の筆頭株主である標茶町の代表になったわけですが、釧路湿原国立公園内にある唯一の温泉施設「憩の家かや沼」の今後をどのように運営すべきと考えているか伺う。

答 快適なサービスの提供に心がけながら、より一層の集客と健全な経営環境に努め、町内外から親しまれる観光拠点施設となるよう支援してまいりたいと思います。

経営の手法は、公設民営、公設公営、民設民営などがあると思うが、可能な範囲民間の考え方も有効に活用し施設運営をすべきではないかと考えている。

医療及び老人福祉について

櫻井 一隆 議員

問 町立病院の運営方針はどのようなのか、医療体制はこのままでよいのか。

町長の公約に「特養サテライトでの活用、人工透析」を掲げているので町民は大いに期待しているが、具体的に示すべきと考える。

軽費老人ホーム及びやすらぎ園の老朽化は進んでいる。また、プライバシーを守ること考えなければならぬと思う。これらの対応は可及的速やかに実行すべきではないか。

答 厳しい状況ではあるが、取り組みを強化したい。

櫻井 一隆 議員

現在凍結状態にある食肉加工センター建設はどのように考えているか

問 前町長の時に盛んに議論され、町民の血税を使い調査までした「食肉加工センター」だが、残念な

結果をもって幕切れとなった。

佐藤町長には凍結状態となったこの問題については公約には無いようだが、根釧の酪農家の経営には必要であり避けて通れない重要なことであり、町長の考えは。

答 関係機関と協議し、実現に向け努力する。

櫻井 一隆 議員

国道391号線のルルラン通りの案内標識の早期の設置を望む

問 以前の定例会でも危険性を示しているが、今は小さな立て看板が1枚あるだけで、まともな標識とは言えない。

正規の標識の速やかな設置をすべきと考えるが、関係機関との話し合いはどこまで進んでいるのか説明すべきではないか。

答 引き続き国と協議していく。

本多 耕平
議員

中茶安別小中学校駐車場の整備について

教育長 学校設置者である町側と協議を進める

問 中茶安別小中学校は昭和4年開校以来約90年の歴史があり多くの生徒が社会に巣立っており地域発展の要となっております。

近年の社会情勢の中、近隣の小中学校は次々と統廃校となり本町の東部地域で言えば存在する小中学校は本校のみであります。開校以来本校舎は数回の増改築として防音事業改造等を経て、安心安全で快適な校舎となっておりますが、駐車場の整備がなされていない、今後の整備計画は。

答 防衛省の防音事業により平成13年に校舎の防音改造工事、

平成27年に講堂の防音改築工事を実施し、学校施設の環境整備に努め、平成28年8月に駐車場の整地工事を実施し、一定の環境改善を図った。今後の整備計画については、他の学校・教育施設を含め、緊急度・優先度を考慮し、学校設置者である町

側と協議を進める。



中茶安別小中学校駐車場側

本多 耕平
議員

たんぽぽ保育園周辺舗装整備について

問 昭和55年季節保育所から常設保育所が設置され35年余りが経過しているが、指摘場所を早く舗装整備すべきではないか。

答 前面及び駐車場の総面積は640㎡となり、整備費用が相当掛かることから、本体の方の修繕等を優先的に考えながら計画にもとづいて順次進めていく。

問 町内の農道は集乳路線が整備され町内くまなく舗装され酪農振興に貢献してきている。

標茶農協統合時の昭和50年には500戸を超える酪農家から集乳していた時代と今日では状況が変わってきている。現在では、法人を含め230戸の酪農家に減少しているが、年間生産乳は15万6千トンを維持している。私道として扱われている未舗装道路を20トンの集乳車が通行できるよう改良し舗装すべきだ。生産事業道路としての位置づけから集乳の効率化と貴重な牛乳が守られる。具体的には阿歴内地区で4戸の路線と弥栄1戸が急がれる。中山間事業の協同組織

牛乳集荷道路の整備が必要だが計画はどのようなになっているか

黒沼 俊幸
議員

町 長 中山間推進協議会で検討を

みで検討してはどうか。

答 標茶町中山間地域等直接支払制度推進協議会で農場周辺整備事業があり、私道の舗装化にも取り組んでおり、それぞれの地域或いは中山間推進協議会で決定するものと考えている。



後藤 勲
議員

町立病院内に眼科、整形外科の新設を

町 長 眼科・整形外科については切実な問題と認識している

問

町民の高齢化が進み非常に多くの方が釧路の病院に通っているため、せめて週に1回か、月に何回かの診療が出来ないか。そのことにより手術をした後も薬だけの場合は、標茶でももらえるとか、又、手術をされる時も医師の紹介状を発行してもらうことにより時間のロスが短縮され体にも交通にも負担がかからないためにも医師の確保を望む。

過去にも関係大学に医師派遣の要請を行ってきた経過があり、医局内の人員の不足により実現には至らなかった。高齢化が進む中、通院の負担軽減を図ることは切実な問題であると認識はしている。医師確保については厳しい状況が続いているが、医師確保と合わせて週1回・月1回などその実現に向けて検討していく。

問

町長選で、町長は安全安心な暮らしを守る項目で、町立病院空ベッドを特養サテライトでの活用を検討するとの公約を掲げた。

昨年9月定例会において厚生文教委員会所管事務調査で「病院の空きスペースを活用したサテライト型小規模特養の設置に関しては、地域包括システムの強化のための介護保険法の一部を改正する法律の施行により介護医療院の創設を含め検討を図るべきである。」との中間報告書を出している。

松下 哲也
議員

町立病院空ベッドの活用法は

町 長 どちらに重点を置くかを見出す

介護報酬改定で4月から「介護医療院」が新たに介護保険施設の枠組みとして創設され、要介護者を受け入れ長期療養や看取り、日常的な医療的ケアに対応し生活の場としての機能を重視するのが特徴で道内で4施設が開設されている。多くの課題が検討されていると思うが、あくまで特養サテライト

なのか、介護医療院も含めていくのか柔軟な対応が必要と思うが町長の所見を伺う。

答

平成30年から介護医療院が新たな介護保険施設として創設された。サテライト施設は要介護3以上の方が入居でき、介護医療院は要介護1以上で医療ケアを必要とする方であれば入居でき、医療ケアが不要になった際には自宅や特養に移ることができる。病院側の課題としては、同じフロアーに違った性質の施設が混在することで感染症が流行した場合の対策の難しさがあげられる。どちらに重点を置くべきなのか見出し、対応を図っていきたい。

松下 哲也 議員

農畜産物加工センターの新築を

問

3月定例会においても質問した町長の公約の中にもJAの加工センターの改修に支援を検討すると掲げている。

築30年近く経過し老朽化が目立ち内部の機器も故障修理等が増加し利用者には支障が出てきている。公共性

が高い施設と認識し町として積極的な対応をすべきと質問したが、答弁は、「どのような支援ができるか協議したい。」となっていたが、どのような協議がされたのか伺う。ビジョンについては経済団体と共有しているとなっているが新たな話題もありどう対応していくのか所見を伺う。

答

老朽化が進み利用者から更新の要望が寄せられていることは承知している。

現時点で、JAより具体的な計画が示されていないし協議も行われていない。



JA 加工センター

熊谷 善行
議員

光ファイバーインターネット通信網の整備を

町 長 地域情報アドバイザーの助言・提言を受けて

問 標茶町は、平成22年に光通信や高速ブロードバンドで接続できない地域におけるインターネット接続のため無線LANインターネット環境を整備し運用を開始した。

現状は、本町の一部市街地は光通信が利用できるが、他の地域においては高速ブロードバンド又は無線LANインターネットの通信環境です。

本町の基幹産業である畜産酪農業では、酪農クラスター事業の推進や搾乳ロボットの導入などにより搾乳時のデータがホストコンピュータに瞬時に送られ、データの受け

渡しや閲覧等の相互通信が図られるなど、営農管理の近代化が進んでいます。しかし、現状のインターネット環境では通信速度の遅さや送受信データ容量の限界など、営農管理の近代化についていけない状況がある。また、商工業を始めその他企業

でも情報取得や情報発信において同様の状況がある。

また、2年後の完成予定で雪印メグミルクの機分内新工場の工事も着々と進められ、当然のごとく光ファイバーインターネット通信網は必要とされる。

将来の本町の産業発展のためには、光ファイバーインターネット通信網の整備は欠かせないと考え、所見を伺う。

答 近年の情報通信技術は、超高速化・大容量化を可能とし、光回線の利用を前提とした「IoT」が急速に推進され自動化、高速回線を通してデータ処理されるようになってきている。

整備費用は大変高額になることから、公設公営での整備について十分内容を検討し、今年度中に総務省の地域情報アドバイザーの助言・提案をもらい検討していく。

整備費用は大変高額になることから、公設公営での整備について十分内容を検討し、今年度中に総務省の地域情報アドバイザーの助言・提案をもらい検討していく。



熊谷 善行 議員

クリーンセンターで、産業廃棄物のリサイクル資源ゴミの受け入れを

問 本町発注の建設工事や町内業者の施工する建設工事において排出されるゴミは、産業廃棄物として産業廃棄物処理業者へ搬出廃棄されている。廃棄されているゴミの中には多くのリサイクル資源ゴミも含まれていると考えるが、それらのリサイクル資源ゴミをクリーンセンターで受け入れることにより、廃棄されるゴミの減量・環境負荷の低減・リサイクル資源ゴミの売り払い収入の増加につながると考えるが、3点について伺う。

①本町発注の建設工事や町内業者建設工事において排出される産業廃棄物で、リサイクル資源ゴミ等の分別の実態を把握しているか。

②クリーンセンターでは、建設工事等に係るリサイクル資源ゴミの受け入れをしているか、その受け入れ範囲や内容について。

③クリーンセンターでの、リサイクル資源ゴミの売り払いは9種類で、総額4,684,533円となっている。

クル資源ゴミの売り払い状況と、平成29年度の売り払い金額は。

答 産業廃棄物は元請業者の責任で処理する。再生利用可能なものは分別されて廃棄されていると把握している。

建設工事等のリサイクル資源は自らの責任において処理するようしている。

資源ごみの売り払いは9種類で、総額4,684,533円となっている。



クリーンセンター

熊谷 善行 議員

流行が懸念される「風しん」対策は

問

関東地方を中心に風しん患者数が増加しています。風しんは、妊娠中の女性が感染すると生まれる子供に深刻な障害をもたらす可能性があり、感染防止に社会全体で早急に取り組むことが必要と考える。本町のホームページでも「風しんにご注意ください」と情報発信がされている。

現状では、30代・40代・50代の男性の風しん患者が多く見られ、過去に予防接種を受けていない、あるいは一度しか受けていないことにより、免疫が弱いことがその要因と考えられます。

年代や男性・女性に関わらず風しんに対する抗体価（免疫）の確認を行うべきと思うが、その検査医療機関の情報を知るとともに、その費用等について補助を行う考えはないか伺う。

答

北海道が行う風しん抗体検査を、協力医療機関の情報を含めて広く周知する。

鈴木 裕美 議員

延長保育の拡大・日曜祝日の保育・病児病後児保育の実施を

町 長 子育て支援の充実は重要と認識している

問

子育て支援は町職員時代から実行したかったと言われている。保育料・幼稚園の無料化よりも保育事業内容の充実こそを優先にするべきと考える。現在の保育事業内容では不十分だ。そこで3点について聞く。

①子どもを抱えながら就労する保護者、出産後の育児に追われている等、大変な思いをされている保護者のために、早期保育・お残り保育時間を拡大してはと考えるがどうか。

②就労している保護者は必ずしも日曜・祝日が休みとは限らず、預けるのに苦労している。日曜・祝日も保育を実施してはどうか。

③子どもが登園後に急な発熱、病気になった時や病気が治っても本来の体の状態が戻っていない回復期の子どもを保護者に変わって世話をする病児病後児保育所が必要

答

だ。ぜひ実施すべきではないか。

延長保育は保護者が仕事に専念できるなどのプラス面がある一方、家庭での家事の影響を危惧するとともに、子ども達の生活リズムの変化による心身の負担が増えることや、家庭でのスキップや甘えの充足が不十分になるなど、マイナス面も考えられ慎重な対応が必要と認識している。

保育士及び看護師の確保、小児科医師の巡回ができ、緊急時も連絡できる医師の確保が必要で、現在、小児科医師が常勤していない状況では条件整備が難しい。



町立幼稚園・さくら保育園

鈴木 裕美 議員

妊婦加算に助成を

問

今年4月から産婦人科以外の外来受診した診療科に「妊婦加算」として初診自己負担3割の場合約230円、再診で約110円負担となった。少子化対策が求められている中、逆行するとして大きな問題となっている。妊婦加算分を町が負担してはと考えるが伺う。

妊婦が診察を受けるのは以前も今も変わらない。診療報酬改定によって妊婦だけに負担増を求めることは納得がいかない。この制度の廃止を求めるため各関係機関と連携して廃止の要請をするべきと考えるがどうか。

答

本町としても、自己負担増は子育て支援に逆行するという意見があるのは承知している。厚生労働省の妊婦加算の適用の厳格化への調整の動向を注視したい。

安心して妊婦が受診できることを第一に考え、制度の廃止を求めるのではなく、地域、国全体として支援する体制を構築するべきと考えている。